

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社AKIBAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）白鳥 俊昭
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）五十嵐 英 TEL 03-3541-5068
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,866	148.5	440	333.8	449	353.8	264	311.4
2026年3月期第1四半期	4,373	20.0	101	162.3	99	209.8	64	137.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 304百万円（319.5%） 2026年3月期第1四半期 72百万円（109.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.82	—
2026年3月期第1四半期	7.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	19,200	5,272	24.4	510.20
2026年3月期	17,764	4,968	24.9	480.67

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,685百万円 2026年3月期 4,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想につきましては、メモリ市場の需給動向や地政学リスクに伴うコスト変動、為替影響など、業績に影響を与える不確定要素を慎重に見極める必要があるため、引き続き未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	9,192,560株	2026年3月期	9,192,560株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,980株	2026年3月期	7,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	9,184,580株	2026年3月期1Q	9,184,580株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛な企業収益を背景とした設備投資の伸びなどに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、長期化する物価上昇や国内外の金融政策等を背景とした為替相場の変動、不安定な地政学リスクなど、先行きについては引き続き慎重な見極めを要する状況が続いております。また、世界的な生成AI需要の急拡大に伴い、半導体やデータセンター向けインフラ投資等の関連市場は活況を呈しました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,866百万円（前年同期比148.5%増）、営業利益は440百万円（前年同期比333.8%増）、経常利益は449百万円（前年同期比353.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は264百万円（前年同期比311.4%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2026年3月期 第1四半期連結 累計期間	2027年3月期 第1四半期連結 累計期間	前期比
売上高	4,373,154	10,866,621	148.5%増
売上原価	3,496,705	9,530,945	172.6%増
売上総利益	876,449	1,335,676	52.4%増
販売費及び一般管理費	774,971	895,435	15.5%増
営業利益	101,477	440,240	333.8%増
営業外収益	22,381	40,985	83.1%増
営業外費用	24,743	31,423	27.0%増
経常利益	99,115	449,802	353.8%増
特別利益	—	7,999	—
税金等調整前四半期純利益	99,115	457,802	361.9%増
法人税等合計	26,381	160,241	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,358	264,752	311.4%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業におきましては、主力のメモリ製品において、生成AIを中心としたデータセンター向け需要の急激な拡大や、法人向けの設備投資需要が引き続き堅調に推移いたしました。加えて、DRAM主要メーカーによる既存製品（DDR4等）の生産終了（EOL）に伴う世界的な部材需給のひっ迫を背景に、メモリ関連製品の販売単価の上昇傾向が継続いたしました。このような環境下、これまでに構築したサプライチェーンを活かした先行的な部材確保に注力するとともに、産業用途向け製品をはじめとする高付加価値領域への営業資源集中を推進いたしました。特定顧客の先行仕入に伴う大型案件の獲得を筆頭に旺盛な需要を確実に取り込んだ結果、売上高は前年同四半期比で大きく拡大いたしました。

営業利益につきましては、部材価格の高騰や為替変動に伴う仕入コスト上昇の影響が継続したものの、市場動向に応じたタイムリーかつ適切な販売価格の適正化を徹底いたしました。さらに、適切な仕入・在庫運用および積上げていた在庫の効率的な販売消化を進めたことで在庫年齢評価損を抑制し、粗利率を確保いたしました。これらの取り組みが奏功し、売上高の伸びを上回る利益成長を実現し、事業セグメント全体の収益性が大きく改善いたしました。

IoT事業におきましては、Toradex（トラデックス）製品のEOLに伴う顧客の代替・更新需要を着実に取り込んだ取りまとめ案件などが寄与し、売上高・利益率ともに順調に推移いたしました。また、中長期的な成長に向けた基盤構築として、エッジAI端末の開発や、設備・機器の「予兆保全」ソリューションに関する共同PoC（実証実験）を着実に推し進めました。さらに、欧州サイバーレジリエンス法（CRA）や国内「JC-STAR」等のセキュリティ規制強化にいち早く対応した製品展開を行うことで、新たなセキュリティ関連案件の獲得を推進いたしました。今後につきましても、前期からの期ズレ案件の立ち上がりや豊富な大型案件のパイプラインを背景に、当面は堅調な業績推移を見込んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,509百万円（前年同期比301.8%増）、営業利益は455百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

② 通信建設テック事業

通信建設テック事業におきましては、主力の株式会社バディネットにおいて、通信キャリア向けの屋内電波対策工事や基地局関連工事を着実に推進するとともに、サービスロボットの導入・保守を担う「ROBONARA（ロボナラ）」をはじめとするIoT・ロボティクス領域や、クラウド型カメラ設置事業など、注力領域における新規案件の獲得およびストック型ビジネスの拡販に努めてまいりました。

また、再生可能エネルギー関連事業におきましては、案件受注の推進や現地調査・施工プロセスを順調に進めたほか、コンタクトセンター事業におけるBPO関連業務が引き続き安定した収益基盤として寄与いたしました。さらに、株式会社プランチテクノにおきましても、中部エリアを中心とした基地局関連工事において施工体制の強化とグループ連携の強化を推進いたしました。

しかしながら、当第1四半期の業績におきましては、主力の屋内電波対策工事において新規獲得案件の施工前プロセス（現地調査や契約手続き等）を先行して推進したことで工事完了（検収）が一時的な端境期となったことや、前期第4四半期における大型案件集中に対する反動減、クラウド型カメラ設置事業における前期大型案件完了に伴う影響、ならびに再エネ関連の一部案件の納入・検収時期のズレ込みが響く結果となりました。なお、当四半期中に着実に準備を進めたこれらの案件群は、第2四半期以降に順次本格的な施工・検収フェーズへと移行し、今後の売上回復・拡大に寄与する見通しであります。加えて、中長期的な事業拡大およびストック型ビジネスの体制強化を見据えた人材採用や拠点・システム整備等の先行投資に伴う固定費が増加した結果、売上・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,413百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は168百万円（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

③ HPC事業

HPC事業におきましては、生成AIや大規模言語モデル（LLM）の社会実装が一段と加速し、大学・官公庁の研究機関および民間企業におけるAI開発や高度計算基盤への投資意欲が、引き続き高い水準で推移いたしました。グローバルでの調達競争が激化するなか、同事業におきましては、最新製品の製品化・先行展開を推進し、大型案件の受注が増加しております。

このような事業環境のもと、売上高につきましては、メモリやSSD等主要部材の急激な価格高騰に伴い、一部の顧客において予算執行や導入検討の長期化といった影響が見られたものの、先行部材確保と厳格な納期トラッキング体制の構築、さらには最新ハードウェアの迅速な製品化やソフトウェアベンダーとの協業推進により、旺盛な需要を確実な業績へと結びつけ、前年同四半期と比較して大幅な増収を達成いたしました。

部材仕入価格の上昇が継続したものの、競合優位性の高いカスタムソリューションの展開に加え、大型案件の出荷積上げが大きく寄与した結果、前年同期比で大幅増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は888百万円（前年同期比104.1%増）、営業利益は154百万円（前年同期比317.6%増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ダイヤモンドペット&リゾートにおいて、ペット同伴宿泊施設「鬼怒川 絆」の運営（旅館事業）を行っているとともに、収益物件の売買・仲介等（不動産事業）を行っております。

旅館事業におきましては、継続的な物価高に伴う個人消費の伸び悩みや地域的な観光需要の低下に加え、近隣エリアにおける野生動物出没情報を受けた観光・滞在控への影響など、依然として厳しい市場環境が続きました。このような環境下、前期に実施した露天風呂付客室のリニューアルや庭園管理をはじめとする館内設備の拡充による顧客満足度・体験価値の向上、さらにはWebマーケティングの強化を推進いたしました。一方で、食材費や光熱費の高騰が継続する中、人件費や水光熱費等の機動的なコストコントロールと効率運営に努めたものの、集客減に伴う売上高の減少を補いきれず、利益を圧迫する状況となりました。

その結果、当事業における売上高は57百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は8百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

（単位：千円）

	2026年3月期 第1四半期連結 累計期間	2027年3月期 第1四半期連結 累計期間	前期比
メモリ・PC関連デバイス・IoT事業			
売上高	2,118,097	8,509,907	301.8%
営業利益	5,556	455,095	—
通信建設テック事業			
売上高	1,752,310	1,413,644	△19.3%
営業利益又は営業損失	33,420	△168,866	—
HPC事業			
売上高	435,441	888,576	104.1%
営業利益	37,009	154,540	317.6%

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は18,208百万円となり、前連結会計年度末16,769百万円と比べ1,438百万円増加いたしました。

主な増減要因として、現金及び預金が1,422百万円、仕掛品が494百万円増加したほか、原材料が363百万円増加いたしました。一方で、売掛債権の回収が順調に進んだことなどから受取手形、売掛金及び契約資産が953百万円、商品及び製品が421百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は991百万円となり、前連結会計年度末995百万円と比べ3百万円減少いたしました。

主な増減要因として、繰延税金資産が13百万円、設備投資などにより工具、器具及び備品が8百万円、建物が3百万円増加した一方で、償却の進捗によりのれんが6百万円、ソフトウェアが5百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は11,873百万円となり、前連結会計年度末10,637百万円と比べ1,235百万円増加いたしました。

主な増減理由として、短期借入金が960百万円、仕入の増加等により買掛金が175百万円増加いたしました。また、1年内返済予定の長期借入金16百万円、法人税の支払により未払法人税等が218百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,054百万円となり、前連結会計年度末2,158百万円と比べ104百万円減少いたしました。

主な増減理由として、財務基盤の強化の観点から計画的な返済を進め、長期借入金が117百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,272百万円となり、前連結会計年度末4,968百万円と比べ304百万円増加いたしました。

主な増減理由として、利益剰余金が264百万円増加いたしました。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2026年6月30日)	増減額	主な増減理由
流動資産	16,769	18,208	1,438	現金及び預金+1,422、仕掛品+494、原材料+363、受取手形、売掛金及び契約資産△953、商品及び製品△421
固定資産	995	991	△3	繰延税金資産+13、工具、器具及び備品+8、建物+3、のれん△6、ソフトウェア△5
資産合計	17,764	19,200	1,435	—
流動負債	10,637	11,873	1,235	短期借入金+960、買掛金+175、1年内返済予定の長期借入金△16、未払法人税等△218
固定負債	2,158	2,054	△104	長期借入金△117
負債合計	12,796	13,927	1,131	—
純資産合計	4,968	5,272	304	利益剰余金+264
負債純資産合計	17,764	19,200	1,435	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しておりますが、2027年3月期の連結業績予想につきましては、メモリ市場の需給動向や地政学リスクに伴うコスト変動、為替影響など、業績に影響を与える不確定要素を慎重に見極める必要があるため、引き続き未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,961,062	7,383,130
受取手形、売掛金及び契約資産	5,264,049	4,310,386
商品及び製品	4,459,205	4,037,942
原材料	392,418	756,344
仕掛品	416,700	911,524
その他	594,416	1,123,732
貸倒引当金	△317,944	△314,438
流動資産合計	16,769,908	18,208,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	290,531	301,879
減価償却累計額	△96,495	△103,923
建物（純額）	194,035	197,956
車両運搬具	11,937	11,937
減価償却累計額	△11,033	△11,245
車両運搬具（純額）	904	692
工具、器具及び備品	229,412	243,331
減価償却累計額	△196,661	△202,302
工具、器具及び備品（純額）	32,751	41,029
土地	37,730	37,730
リース資産	4,932	4,932
減価償却累計額	△3,150	△3,369
リース資産（純額）	1,781	1,562
有形固定資産合計	267,203	278,971
無形固定資産		
のれん	86,910	80,225
ソフトウェア	93,390	87,811
ソフトウェア仮勘定	43,760	43,760
無形固定資産合計	224,061	211,796
投資その他の資産		
長期未収入金	26,374	26,374
繰延税金資産	289,234	302,446
その他	213,611	197,281
貸倒引当金	△25,424	△25,424
投資その他の資産合計	503,796	500,677
固定資産合計	995,061	991,445
資産合計	17,764,969	19,200,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,105,811	3,281,202
短期借入金	5,062,000	6,022,000
1年内返済予定の長期借入金	945,800	929,155
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	394,094	175,536
賞与引当金	150,756	143,046
役員賞与引当金	53,500	—
その他	865,955	1,262,595
流動負債合計	10,637,918	11,873,534
固定負債		
長期借入金	1,761,760	1,644,380
社債	180,000	180,000
退職給付に係る負債	81,716	92,006
資産除去債務	74,778	76,194
その他	60,444	61,595
固定負債合計	2,158,699	2,054,176
負債合計	12,796,618	13,927,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	3,533,202	3,797,954
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	4,414,597	4,679,350
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	191	6,634
その他の包括利益累計額合計	191	6,634
非支配株主持分	553,561	586,370
純資産合計	4,968,351	5,272,355
負債純資産合計	17,764,969	19,200,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,373,154	10,866,621
売上原価	3,496,705	9,530,945
売上総利益	876,449	1,335,676
販売費及び一般管理費	774,971	895,435
営業利益	101,477	440,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	2,064
為替差益	—	32,704
受取家賃	1,112	1,044
貸倒引当金戻入額	18,078	—
補助金収入	1,200	155
雑収入	1,725	5,016
営業外収益合計	22,381	40,985
営業外費用		
支払利息	22,583	29,864
為替差損	1,493	—
支払手数料	294	348
雑損失	372	1,209
営業外費用合計	24,743	31,423
経常利益	99,115	449,802
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,999
特別利益合計	—	7,999
税金等調整前四半期純利益	99,115	457,802
法人税、住民税及び事業税	36,239	176,860
法人税等調整額	△9,858	△16,618
法人税等合計	26,381	160,241
四半期純利益	72,734	297,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,376	32,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,358	264,752

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	72,734	297,561
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△260	6,442
その他の包括利益合計	△260	6,442
四半期包括利益	72,473	304,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,097	271,195
非支配株主に係る四半期包括利益	8,376	32,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,117,973	1,751,850	435,441	4,305,264	67,889	—	4,373,154
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,117,973	1,751,850	435,441	4,305,264	67,889	—	4,373,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	460	—	584	—	△584	—
計	2,118,097	1,752,310	435,441	4,305,848	67,889	△584	4,373,154
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	5,556	33,420	37,009	75,986	△1,551	27,042	101,477

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額27,042千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,132千円及びその他調整額134,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	8,509,245	1,411,414	888,576	10,809,235	57,386	—	10,866,621
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,509,245	1,411,414	888,576	10,809,235	57,386	—	10,866,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	2,230	—	2,892	172	△3,064	—
計	8,509,907	1,413,644	888,576	10,812,128	57,558	△3,064	10,866,621
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	455,095	△168,866	154,540	440,769	△8,133	7,604	440,240

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,604千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,681千円及びその他調整額121,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
減価償却費	18,757千円	22,738千円
のれん償却額	7,499千円	6,685千円